



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 3669 URL http://www.mcinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8181
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,007	—	233	—	233	—	122	—
28年5月期	5,530	5.7	370	△35.2	371	△72.0	314	△71.7

(注) 包括利益 28年12月期 408百万円(—%) 28年5月期 189百万円(△83.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	5.28	5.26	2.7	2.3	4.7
28年5月期	13.60	13.56	7.1	4.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 28年5月期 16百万円

(注) 当社は、平成28年12月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日から12月31日に変更しております。従いまして、平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は7ヶ月間(平成28年6月1日～平成28年12月31日)、決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,437	7,296	43.4	195.76
28年5月期	9,941	6,988	44.8	192.35

(参考) 自己資本 28年12月期 4,533百万円 28年5月期 4,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△469	77	△40	1,473
28年5月期	915	92	△0	1,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	115	36.8	2.6
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	69	56.8	1.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		64.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,989	—	141	—	173	—	55	—	2.41
通期	8,481	—	421	—	459	—	180	—	7.78

(注) 平成28年12月期は決算期変更の経過期間となり、通期につきましては、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は7ヶ月間(平成28年6月1日～平成28年12月31日)、決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。また、第2四半期(累計)につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	23,157,600株	28年5月期	23,157,600株
② 期末自己株式数	28年12月期	—株	28年5月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	23,157,600株	28年5月期	23,157,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年6月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,132	—	100	—	99	—	57	—
28年5月期	4,321	△15.8	263	△53.9	264	△54.0	157	△56.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	2.50		2.49					
28年5月期	6.80		6.78					

(注) 平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月間（平成28年6月1日～平成28年12月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	5,540		3,696		65.3		156.17	
28年5月期	5,858		3,739		62.6		158.39	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,616百万円 28年5月期 3,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、財務開示や業績管理など経営及び事業運営の効率化を図るため、当社及び当社の連結子会社の決算期（事業年度の末日）を12月に統一しました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は7ヶ月間（平成28年6月1日～平成28年12月31日）、決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとしたアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権への移行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、新たなビジネスモデルの構築をすすめてまいりました。移動体通信事業において特に注力したのは、当社グループとして初の本格的なコンシューマー向けサービスとなる全国版タクシー配車アプリ「らくらくタクシー」であります。「らくらくタクシー」は、平成28年12月にアプリをリリース、1年後には提携タクシー台数5万台を目標としております。タクシーとタクシー利用者をつなぐタクシー配車の総合プラットフォームとして、既存の配車アプリにはない新たなサービスの提供を目指しております。また海外事業にも注力した結果、米国子会社において現地パートナー企業と業務用IP無線システムの販売に関する提携がすすんでおります。しかしながら、こうした活動は、短期的な売上高の増加には寄与せず先行投資となりました。

一方で、装置等関連事業においては、事業構造改革による工程管理と原価管理を徹底した結果、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,007,252千円、営業利益は233,083千円、経常利益は233,103千円、親会社株主に帰属する当期純利益は122,325千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(i) 移動体通信事業

売上高は、2,321,521千円、営業利益は52,777千円となりました。

フロービジネス

主力製品のひとつであるタクシー配車システムについて、タクシー無線のデジタル化需要が一服したことから想定に届かず、大型案件についても期中に成約に至らなかったことから、販売は期初計画を下回りました。

フロービジネス売上高は1,240,261千円となりました。

ストックビジネス

累積契約台数は約9万2千台となり、期初計画を上回る収益を確保することができました。

ストックビジネス売上高は1,081,260千円となりました。

(ii) 装置等関連事業

自動車関連製造装置の受注が好調で、事業構造改革による工程管理と原価管理を徹底した結果、売上高は2,701,059千円、営業利益は180,032千円となりました。

②次期の見通し

引き続き、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げております。

次期につきましては、成長するIoT市場におけるビジネスモデル構築をすすめてまいります。

最も注力するのは、全国版タクシー配車アプリ「らくらくタクシー」であり、新たなタクシー利用者の需要とタクシー車両の供給をマッチングするタクシーIoTプラットフォームの構築を目指してまいります。

主力製品である業務用IP無線システムを中心とした通信サービスについては、LTE対応、外線通話対応、他社機器連携等を推進するとともに、契約台数10万台を突破する見込みであることからビッグデータを活用した新たなビジネスモデルの構築をすすめてまいります。決済事業につきましては、次期より沖縄本島IC乗車券システム「OKICA」の拡張計画が本格的にすすむ見込みであることから大型の受注を目指してまいります。海外事業につきましては、米国において業務用IP無線システムの販売を実現すべく、現地パートナーとの連携をすすめてまいります。

また、装置等関連事業は自動車関連製造装置を中心に受注を伸ばしていくとともに、子会社の株式会社石井工作研究所とIoT分野及び通信系・交通系機器関連の共同開発を推進してまいります。

これらの事業推進には先行投資を伴いますが、将来の売上や利益に繋げるため、新たなビジネスモデルの構築による企業価値向上を目指してまいります。

以上により、平成29年12月期の売上高は8,481百万円、営業利益は421百万円、経常利益は459百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は10,437,610千円となり、前連結会計年度末と比べ496,504千円増加しました。これは主に現金及び預金が432,929千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,024,514千円増加したことによるものであります。

負債合計は、3,141,464千円となり、前連結会計年度末と比べ188,535千円増加しました。これは主に短期借入金が300,000千円減少したものの、社債が290,900千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が96,624千円増加したこと並びに長期借入金が129,244千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、7,296,145千円となり、前連結会計年度末と比べ307,969千円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が115,788千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が122,325千円増加したこと及び非支配株主持分が220,756千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ432,929千円減少し、1,473,994千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは469,939千円の支出となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益406,857千円、減価償却費254,203千円、仕入債務の増加106,329千円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,000,563千円、固定資産売却益179,778千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは77,326千円の収入となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入423,993千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出168,811千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出68,890千円、無形固定資産の取得による支出108,308千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは40,485千円の支出となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入

300,000千円、社債の発行による収入294,273千円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少300,000千円、社債の償還による支出119,100千円、配当金の支払115,280千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成28年12月期
自己資本比率	56.8%	65.5%	62.0%	44.8%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	495.0%	343.7%	252.8%	98.1%	82.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	0.7年	43.5年	1.7年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7倍	106.0倍	2.4倍	57.6倍	一倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成28年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、決算期変更（7ヶ月の変則決算）であることを勘案して、1株につき3円を予定しております。

次期（平成29年12月期）の配当金につきましては、期末配当金1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社の合計8社より構成されており、当社グループ各社の事業内容は以下のとおりです。

<当社グループ各社の事業内容>

名称	主な事業内容
モバイルクリエイイト株式会社	移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等
株式会社M. R. L	当社製品のレンタル・リース
沖縄モバイルクリエイイト株式会社	沖縄県における当社提供の情報通信システムの保守・管理等
株式会社トラン	観光タクシー・バス事業及び定額タクシー事業
Mobile Create USA, Inc.	当社製品の製造販売及び新規事業創出
ciDrone株式会社	無人飛行機及びロボット制御システムの研究・開発・製造・施工・保守管理・販売及び輸出入
株式会社石井工作研究所	半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売並びに不動産・建築関連事業
株式会社オプトエスピー	自社製通話録音システムの開発・販売、システム受託開発

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「システム構築を通じ社会のユビキタス化に貢献する」を経営理念とし、当社グループの製品やサービスが、暮らしやビジネスをより良くより豊かなものにするように取り組んでまいります。

当社グループは、携帯通信網を活用した業務用IP無線システムを主力製品として、移動体管理システムの発展に取り組み、MVNO事業者として様々な情報通信サービスの提供を行います。

当社グループは、事業者や利用者の目線で特徴ある差別化商品の創出に努めることで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システムを販売するフロービジネスだけでなく、サービス運用と保守の契約台数を獲得し、ストックビジネスの拡大につなげるバランスのよい経営により、安定かつ持続的な収益の獲得を目指してまいります。そのため、ストックビジネスの基盤となる契約台数増加に取り組んでおり、累積契約台数10万台達成を目標として掲げております。

また、早期に売上高100億円超過することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様第一主義によりお客様とともに成長する企業像を掲げ、価格競争力と魅力のあるシステム開発力を強化し、移動体分野にこれまでにない新しい価値を創造することで、継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社がこれまでに培ってきたソフトウェア・クラウド・情報通信の技術とグループ会社のもつメカニカルの技術を連携・融合させることで、IoT (Internet of Things) 分野におけるイノベーション創出を促進するとともに、海外進出については、米国とアジアにおいて市場を開拓してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

①営業展開について

当社グループは、業務用IP無線システム「ボイスパケットトランシーバー」を主力製品として、動態管理システム「モバロケ」、タクシー自動配車システム「新視令」、バス運行管理システム「モバステーション」、「電子決済システム」を物流業者や道路旅客運送業者を主要顧客として国内にて営業を展開してまいりました。

今後は、新規顧客層の開拓に努めるとともに、海外市場を開拓してまいります。

②新規サービスについて

当社グループは、ベンチャー精神を忘れずに積極的に新規サービスに取り組めます。顧客のニーズに合った新規サービスを展開することで顧客満足度向上に努めるとともに、当社の製品やサービスが、暮らしやビジネスをより良くより豊かなものにするように取り組んでまいります。

また、グループ会社と連携することで、IoTビジネスモデルの創出による競争力強化と事業基盤の確立を進めてまいります。

③技術者の確保、人材育成について

当業界において技術者不足といわれるなか、優秀な技術者を確保することは、企業の発展、成長に欠かせない要件であります。当社グループにおいても、多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。

また、当社グループにおいては人材が大きな財産であり、会社を発展、成長させるための重要な課題として、人材育成があります。高度な技術力の向上はもとより、プレゼンテーション能力の向上、ヒューマンスキルの向上を

図り、顧客に最も信頼される人材、組織を作ってまいります。

④システム運用の安定化

当社グループのサービス契約台数は年々増加していることから、サーバー設備強化等の必要な設備投資を適時適切に行うことでシステムの安定化に取り組んでまいります。

⑤内部統制による業務の標準化と効率化

急速な事業規模拡大により社員数が増加するなか、業務の標準化と効率化の徹底が、今後の継続的な成長性を左右するものと考えております。このために、今後益々、内部統制を機能させるための環境を柔軟かつ適正に整えていくことが重要であると判断しております。当社グループは、内部牽制体制や内部監査の強化等を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,924	1,473,994
受取手形及び売掛金	1,966,915	2,991,429
有価証券	10,019	-
リース投資資産	79,269	80,195
製品	389,774	410,936
仕掛品	394,238	530,415
原材料	627,447	532,164
繰延税金資産	49,937	27,474
その他	73,372	77,709
貸倒引当金	△23,960	△22,611
流動資産合計	5,473,938	6,101,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,654,130	1,653,267
減価償却累計額	△876,037	△860,646
建物及び構築物（純額）	778,092	792,620
機械装置及び運搬具	631,181	435,936
減価償却累計額	△595,961	△359,680
機械装置及び運搬具（純額）	35,219	76,255
工具、器具及び備品	555,490	433,754
減価償却累計額	△463,530	△347,939
工具、器具及び備品（純額）	91,959	85,814
レンタル資産	130,993	149,381
減価償却累計額	△32,250	△46,092
レンタル資産（純額）	98,743	103,289
土地	1,697,269	1,471,968
リース資産	160,174	165,374
減価償却累計額	△84,266	△103,005
リース資産（純額）	75,908	62,369
建設仮勘定	7,626	10,467
有形固定資産合計	2,784,819	2,602,786
無形固定資産		
ソフトウェア	467,001	415,685
ソフトウェア仮勘定	47,808	61,048
リース資産	40,558	32,967
その他	44,067	76,189
無形固定資産合計	599,435	585,891
投資その他の資産		
投資有価証券	732,013	851,092
退職給付に係る資産	265,961	167,433
繰延税金資産	26,889	32,976
その他	64,432	101,879
貸倒引当金	△6,384	△6,159
投資その他の資産合計	1,082,911	1,147,223
固定資産合計	4,467,167	4,335,901
資産合計	9,941,105	10,437,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,824	909,688
短期借入金	700,000	400,000
1年内償還予定の社債	128,200	18,200
1年内返済予定の長期借入金	87,864	184,488
リース債務	44,652	44,475
未払法人税等	27,831	95,128
賞与引当金	63,000	30,565
製品保証引当金	19,098	14,168
その他	344,169	370,967
流動負債合計	2,209,640	2,067,682
固定負債		
社債	29,900	320,800
長期借入金	471,874	601,118
リース債務	78,832	57,047
繰延税金負債	139,811	78,096
役員退職慰労引当金	15,775	7,518
退職給付に係る負債	7,095	9,203
固定負債合計	743,289	1,073,782
負債合計	2,952,929	3,141,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	991,821	991,792
利益剰余金	2,520,490	2,527,028
株主資本合計	4,516,990	4,523,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,550	36,061
為替換算調整勘定	△870	1,894
退職給付に係る調整累計額	△59,216	△28,233
その他の包括利益累計額合計	△62,637	9,722
新株予約権	71,245	79,590
非支配株主持分	2,462,577	2,683,333
純資産合計	6,988,175	7,296,145
負債純資産合計	9,941,105	10,437,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,530,892	5,007,252
売上原価	3,876,969	3,590,423
売上総利益	1,653,922	1,416,828
販売費及び一般管理費	1,283,073	1,183,744
営業利益	370,849	233,083
営業外収益		
受取利息	5,029	3,790
受取配当金	1,831	8,566
受取手数料	1,045	2,703
受取家賃	991	2,807
持分法による投資利益	16,239	-
固定資産売却益	11,727	33
その他	5,352	6,170
営業外収益合計	42,218	24,073
営業外費用		
支払利息	16,874	12,352
社債発行費	-	5,726
開業費	16,901	1,029
固定資産除却損	6,469	3,252
その他	1,479	1,693
営業外費用合計	41,724	24,053
経常利益	371,343	233,103
特別利益		
負ののれん発生益	554,964	-
固定資産売却益	-	179,778
特別利益合計	554,964	179,778
特別損失		
段階取得に係る差損	410,667	-
減損損失	-	6,024
特別損失合計	410,667	6,024
税金等調整前当期純利益	515,640	406,857
法人税、住民税及び事業税	116,405	71,750
法人税等調整額	△14,152	12,153
法人税等合計	102,253	83,903
当期純利益	413,387	322,954
非支配株主に帰属する当期純利益	98,490	200,628
親会社株主に帰属する当期純利益	314,896	122,325

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	413,387	322,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,158	84,291
為替換算調整勘定	△870	2,764
退職給付に係る調整額	△144,641	△1,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,180	-
その他の包括利益合計	△223,851	85,930
包括利益	189,535	408,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,628	194,686
非支配株主に係る包括利益	△16,092	214,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,004,678	994,678	2,321,381	4,320,738	32,226	-	40,073	72,299	50,948	-	4,443,986
当期変動額											
剰余金の配当			△115,788	△115,788							△115,788
親会社株主に帰属する当期純利益			314,896	314,896							314,896
連結子会社の増資による持分の増減		△2,856		△2,856							△2,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△34,776	△870	△99,289	△134,936	20,296	2,462,577	2,347,937
当期変動額合計	-	△2,856	199,108	196,252	△34,776	△870	△99,289	△134,936	20,296	2,462,577	2,544,189
当期末残高	1,004,678	991,821	2,520,490	4,516,990	△2,550	△870	△59,216	△62,637	71,245	2,462,577	6,988,175

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,004,678	991,821	2,520,490	4,516,990	△2,550	△870	△59,216	△62,637	71,245	2,462,577	6,988,175
当期変動額											
剰余金の配当			△115,788	△115,788							△115,788
親会社株主に帰属する当期純利益			122,325	122,325							122,325
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△29		△29							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					38,612	2,764	30,982	72,360	8,344	220,756	301,461
当期変動額合計	-	△29	6,537	6,508	38,612	2,764	30,982	72,360	8,344	220,756	307,969
当期末残高	1,004,678	991,792	2,527,028	4,523,498	36,061	1,894	△28,233	9,722	79,590	2,683,333	7,296,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,640	406,857
減価償却費	357,208	254,203
減損損失	-	6,024
株式報酬費用	20,296	8,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,908	△1,574
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,419	4,443
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	302	△4,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,636	2,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,500	△32,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,909	1,636
受取利息及び受取配当金	△6,860	△12,357
支払利息	16,874	12,352
社債発行費	-	5,726
固定資産売却益	△11,727	△179,778
持分法による投資利益	△16,239	-
負ののれん発生益	△554,964	-
段階取得に係る差損	410,667	-
固定資産除却損	6,469	3,252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,425,114	△1,000,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,044	△55,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859,463	106,329
リース投資資産の増減額 (△は増加)	14,409	△925
前受金の増減額 (△は減少)	5,112	△2,028
その他	55,378	41,494
小計	1,076,893	△437,065
利息及び配当金の受取額	12,018	13,137
利息の支払額	△15,890	△16,211
役員退職慰労金の支払額	-	△11,219
法人税等の支払額	△157,026	△18,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,995	△469,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,349	△168,811
有形固定資産の売却による収入	11,751	423,993
無形固定資産の取得による支出	△166,468	△108,308
投資有価証券の償還による収入	100,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△265,896	△1,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	564,377	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△68,890
貸付けによる支出	△24,597	-
貸付金の回収による収入	12,187	1,190
その他	1,535	△9,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,540	77,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	412,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△39,288	△74,132
社債の発行による収入	-	294,273

社債の償還による支出	△138,200	△119,100
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	-
配当金の支払額	△115,228	△115,280
リース債務の返済による支出	△24,185	△26,216
その他	-	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△40,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,007,366	△432,929
現金及び現金同等物の期首残高	899,557	1,906,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,906,924	1,473,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

株式会社M.R.L

沖縄モバイルクリエイイト株式会社

株式会社トラン

ciDrone株式会社

Mobile Create USA, Inc.

株式会社石井工作研究所

株式会社オプトエスピー

株式会社オプトエスピーは、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年5月31日としておりましたが、平成28年8月26日開催の第14回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成28年6月1日から平成28年12月31日の7ヶ月間となっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社オプトエスピー（11月30日）を除き、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社M.R.L、沖縄モバイルクリエイイト株式会社、株式会社トラン、ciDrone株式会社及び株式会社石井工作研究所は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。また、当連結会計年度における会計期間は、株式会社石井工作研究所を除き、7ヶ月となっており、株式会社石井工作研究所については、9ヶ月となっております。

なお、株式会社オプトエスピーについては、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた株式会社オプトエスピーとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- a 製品
 主に総平均法
- b 仕掛品
 個別法及び総平均法
- c 原材料
 主に総平均法
- (2) 減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 平成10年4月1日以降に取得した建物及びレンタル資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10～38年
 工具、器具及び備品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- a 市場販売目的のソフトウェア
 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
- b 自社利用目的のソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。
- ③ 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 また、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,390千円は、「受取手数料」1,045千円、「受取家賃」991千円、「その他」5,352千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	582,256千円	564,728千円
土地	529,896千円	529,896千円
有価証券	10,019千円	－千円
投資その他の資産 その他(差入保証金)	－千円	10,000千円
計	1,122,171千円	1,104,625千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	25,464千円	22,088千円
長期借入金	122,274千円	112,918千円
計	147,738千円	235,006千円

2 保証債務

Infotrack Telematics private Limitedにおける顧客からの前受金について、金融機関が行っている契約履行保証に対して、37,194千円(21,624千インドルピー)の再保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	131,594千円	97,758千円
給料手当	385,288千円	405,379千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成28年12月31日)
	46,968千円	27,662千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,157,600	—	—	23,157,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	71,245
合計			—	—	—	—	71,245

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,788	5.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,157,600	—	—	23,157,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	79,590
合計			—	—	—	—	79,590

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,472	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,906,924千円	1,473,994千円
現金及び現金同等物	1,906,924千円	1,473,994千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	3,217千円	一千円
販売費及び一般管理費	17,002千円	8,707千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度 新株予約権	第3回 新株予約権	2014年度 新株予約権	2015年度 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	当社従業員 85	当社取締役 4	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,000	普通株式 102,000	普通株式 18,800	普通株式 42,000
付与日	平成25年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成25年9月30日～平成27年9月30日	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日～平成55年9月30日	平成27年10月1日～平成30年9月30日	平成26年10月1日～平成56年9月30日	平成27年10月1日～平成57年9月30日

	2016年度 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 40,800
付与日	平成28年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日～平成58年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	2013年度 新株予約権	第3回 新株予約権	2014年度 新株予約権	2015年度 新株予約権	2016年度 新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	20,400	—	18,800	42,000	—
付与(株)	—	—	—	—	40,800
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	20,400	—	18,800	42,000	40,800
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	—	96,000	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	1,200	—	—	—
未行使残(株)	—	94,800	—	—	—

② 単価情報

	2013年度 新株予約権	第3回 新株予約権	2014年度 新株予約権	2015年度 新株予約権	2016年度 新株予約権
権利行使価格(円)	1	740	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	739.75	301.75	846	364	223

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	2016年度新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	52.2%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	5円/株
無リスク利率率(注) 4	0.111%

- (注) 1. 上場から平成28年9月30日までの株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成28年5月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「移動体通信事業」の単一セグメントでありましたが、株式会社石井工作研究所の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「移動体通信事業」と「装置等関連事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	移動体通信事業	装置等関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,592,323	938,568	5,530,892	—	5,530,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	922	922	△922	—
計	4,592,323	939,490	5,531,814	△922	5,530,892
セグメント利益	264,521	106,159	370,680	169	370,849
セグメント資産	4,958,092	4,983,666	9,941,758	△653	9,941,105
その他の項目					
減価償却費	333,011	24,196	357,208	—	357,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,961	359,392	616,353	△309,535	306,817

(注) セグメント利益の調整額169千円及びセグメント資産の調整額△653千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「装置等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「装置等関連事業」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	移動体 通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,521	2,685,730	5,007,252	—	5,007,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	15,329	15,329	△15,329	—
計	2,321,521	2,701,059	5,022,581	△15,329	5,007,252
セグメント利益	52,777	180,032	232,809	274	233,083
セグメント資産	4,632,282	5,809,613	10,441,896	△4,286	10,437,610
その他の項目					
減価償却費	193,798	60,405	254,203	—	254,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,845	142,274	277,120	—	277,120

(注) 1. セグメント利益の調整額274千円、セグメント資産の調整額△4,286千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一交通産業グループ	704,394	移動体通信事業

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,411,514	装置等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	移動体 通信事業	装置等 関連事業			
減損損失	—	6,024	6,024	—	6,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

装置等関連事業において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社石井工作研究所の株式を公開買付けにより取得し、同社は平成28年3月22日付で当社の連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、554,964千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	192.35円	195.76円
1株当たり当期純利益金額	13.60円	5.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.56円	5.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	314,896	122,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,896	122,325
普通株式の期中平均株式数(株)	23,157,600	23,157,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,145	76,593
(うち、新株予約権(株))	(61,145)	(76,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,988,175	7,296,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,533,822	2,762,923
(うち、新株予約権(株))	(71,245)	(79,590)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,454,353	4,533,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,157,600	23,157,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。